



杉谷ひろば

杉谷さんとともにまちを創る会
2016年 7月 1日発行

7月号 向日市上植野町西小路3-4
No. 65 杉谷ひろば(連絡先は頁下)

市民参加でまちを変えよう!

ホームページ: <http://sugi.pupu.jp/>

参院選

2-3面に
市議会報告

もうだまされない!



杉谷伸夫・61才
向日市議会議員・市民クラブ
上植野町イトーピア在住

安倍首相は「アベノミクス=経済が争点」と言って、これまでの国政選挙を戦いましたが、選挙が終わると、「特定秘密保護法」「集団的自衛権」「戦争法(安保関連法制)」など、選挙では争点にしなかったものを、国民の多数の反対を押し切って強行しました。今回もまた同じことをしようとしています。選挙が終われば、憲法改悪へまっしぐらでしょう。一方で肝心の経済はさっぱり。株価引上げのために国民の年金資産の半分を株式投資につぎ込んだ結果、昨年度は5兆数千億円の損失が出ていることが明らかになりました。もうだまされるわけにいきません。

6月の向日市議会・一般質問で私は、地域の労働者と事業者を守るための公契約条例の制定と、熊本地震の経験を生かした防災活動について取り上げました。3面をぜひお読みください。(7月1日・杉谷伸夫)

市民の皆さまから

- 私のまわりの友人は皆、非正規で働いていて、賃金の上昇も見込めないで、かけもちで仕事をしている人たちばかりです。明日の生活費にも困っています。結婚なんてできません。非正規なので社会保険にも入れない、保険料が高く払えない上に、家賃・公共料金を払うと、手元に残るのはわずかなお金(4万円くらい)です。これでどうやって生活できますか?いつ仕事がクビになるかもわからない中で、毎日毎日やりくりしています。もっと住民の目線に立って政治を変えてほしいです。今の若者に未来はないです。このような社会になってしまったのは、大人にも原因があると思います。賃金の引き上げをぜひ実現させてほしいです。
- 「公立小中学校図書室に専任司書の常駐」をよろしく願います。現状の把握と視察を実施

していただきたく思います。

- 向日市の道路事情は、とにかく悪いです。子育てしていた時代、歩道が狭い、段差だらけ、ま横を車がビュンビュン走るなど、ベビーカーで移動が困難で危険でした。30年たっても何も良くなっていませんね。
- 私の住んでいる物集女町は、物集女街道を走るバスは1日に2本、片一方づつ通るだけです。何のための1日2本なのか。もう年をとってきているので、早くバスを通してほしいです。

催しのご案内

★7月9日(土)例会 午前10時~12時

「奨学金問題を考える」

~若者と家族を追い詰める教育ローン

現状を伝えるビデオを見て、意見交流します

■杉谷ひろば(阪急西向日駅から南へ5分)

090-8384-5984(杉谷)



連絡先

ご相談はまずお電話を! TEL 090-8384-5984(携帯) FAX 075-921-4101
メール peace@fa2.so-net.ne.jp ホームページ <http://sugi.pupu.jp/>

6月議会報告

向日市議会の6月定例会は、重大な議案はなく、補正予算等数議案の他、国に対する10本の意見書を可決しました。その他、地方創生加速化交付金が京都府内で向日市だけが交付されなかった問題について議論になりました。この件は、国の側に問題があると私は思います（3面参照）。

向日町競輪場に関する意見書を京都府に提出

向日市議会は6月6日、「向日町競輪場民間委託の導入に伴う施設利用等についての意見書」を全会一致で可決し京都府に提出しました。

京都府が来年度から向日町競輪場を民間委託する方針を示したことに対し、従来通り向日市民の利用ができるようにすることや、今後の競輪事業のあり方について適宜情報公開することなどを京都府に求めました。

その他、可決された主な意見書

- 米元海兵隊員による沖縄・女性殺害事件を許さず、日米「地位協定」の見直しを求める意見書
- 「介護離職ゼロ」実現を求める意見書
- TPPの徹底審議と情報公開を求める意見書
- 原発ゼロ社会をめざし、エネルギー政策の抜本的転換を求める意見書
- 「石綿による健康被害の救済に関する法律」の改善を求める意見書（全会一致）
 - ・この意見書とほぼ同内容の請願が市民団体から提出されていましたが、新政ク・公明などの反対多数（賛成9：反対10）で否決されました。市民の請願は理由も述べずに否決して、議員提案の意見書には賛成するというのは、私には理解不能です。市民請願に反対するのなら、なぜ反対するのか理由を述べ、説明する責任があると思います。

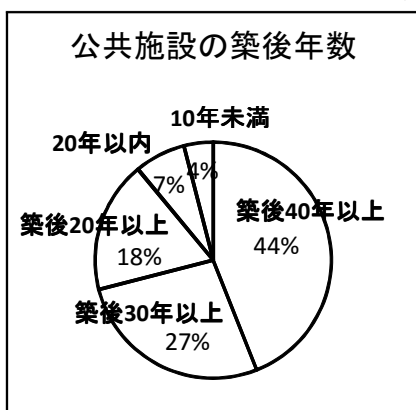
公共施設の今後は？

市が総合管理計画作成中

向日市の公共施設が、続々と建替え時期に多額の維持管理・更新費が必要に

市役所庁舎、市民会館の耐震性不足が問題になりましたが、向日市のすべての公共施設の老朽化対策が今後の大きな課題です。

向日市の公共施設の多くは、1965年～1985年頃の人口急増期に造られましたが、老朽化により今後次々と建替えなどが必要にな



ります。一方で高齢化に伴う社会保障費の増加は避けられません。市の財政負担を抑えながら、施設の長寿命化や建て替え、統合・廃止などをどう進めるか、市民の理解と合意作りが大切です。

今秋に市民意見を募集の予定 公共施設の今後を決めるのは私たち!

市の公共施設等総合管理計画作りが今進められています。6月27日の第1回検討委員会では基本方針の方向性として、①更なる耐震化の促進、②統合・廃止や民間の活用、③新技術による維持管理コスト縮減、などが示されました。今秋に計画素案を公表して市民意見を公募し、今年度中に計画を作る予定で、その上で使用中止となっている市民会館をどうするのか決めていくようです。

市町村によっては小中学校や公民館などの統廃合が進められ、大きな影響が出ています。人口密集地域の向日市では条件は違いますが、今後の人口減少、財政難の事情はどこも同じです。私たち市民のための公共施設の将来のあり方はどうあるべきかを決めるのは、私たち市民自身です。行政に対しては、市民・議会に逐一情報を公開して検討を進めるよう求めます。

杉谷伸夫の

活 動 報 告

議会一般質問より

2 住民自身の災害に対する備えと対策の強化を！

→住民の自主防災活動への支援を行う

熊本地震で、日本中いつでもどこでも大地震など大災害に見舞われることを、私たちは思い知らされました。大災害が起きた時、市民の命を守る対策について質問しました。

Q 熊本地震の経験を生かした大災害に対する対策の見直しは？

A 車中泊避難のスペース確保、福祉避難所の確保、庁舎など公共施設の耐震化の促進が、京都府の防災会議であげられた。



Q 住民自身の災害に対する備えと対策が重要だ。防災をテーマに講演会や学習会などの積極的な開催を！

A より多くの市民に最新の防災情報や災害現場の実情を知ってもらうには、専門家の力を借りることが有効であり、検討したい。

Q 町内会などの小さな単位で災害に備える動きがあるが、こうした活動に対する支援は？

A 防災倉庫の設置、備品購入などの補助の他、出前講座や地域での防災訓練などへの支援をしている。町内会に限らず、小さな単位での災害に備える自主的な活動に対しても支援をしてゆく。

1 地域の労働者と事業者を守る「公契約条例」の制定を！

→「条例制定も見据え考えてゆく」

Q 自治体は、市役所窓口の仕事の他、保育所や学校の運営、ごみ収集、上下水道、道路工事など、市民生活のための多くの仕事をしています。その多くは、市が発注して民間会社に委託して行われています。ところが市の財政削減によって、公共の仕事に従事する労働者の賃金が下がり続け、公共の仕事が低い労働条件を作り出し、若い労働者が育たないという問題や、受注競争で良質な事業者が苦しくなるなどの問題が起きています。

そこで、公共の仕事を受注する会社には、職種毎に一定以上の賃金を義務づけることなどを定めた「公契約条例」が各地で生まれています。向日市でも、この取組を進めるよう求めました。

A 「発注者たる自治体の責務として、公共事業や公共工事の品質確保とともに、将来の担い手が確保されるよう、適正な労働環境が整備されることが必要」「条例制定も見据えた公契約制度のあり方について考えてゆく」

※これは大変意義のある答弁であり、今後の取り組みに期待したいと思います。

意見 向日市だけゼロ？ 不明朗な地方創生交付金は廃止を！

国が市町村に交付する「地方創生加速化交付金」が、京都府下で向日市だけ「ゼロ円」であったことが報じられ（長岡京市は約8千万円）、市民から「いったいどうなってるんだ！」と疑問や怒りの声をいただきました。議会でも問題になり、私も内閣府の担当部局に直接電話して問いたしま

したが、問題は向日市にではなく国にあると思います。市町村が提出した自らのまちおこしなどの計画に対し、国がお金を出すかどうか「査定」するのです。不採択の理由も不明。そもそも全国からの何千もの計画を短期間にしっかり「査定」できるはずもなく、要するに「さじ加減」ひとつでしょう。こんな不明朗で地方自治に反する交付金は廃止し、使い方を市町村が自由に決めることの出来る一般地方交付金にするべきです。（杉谷）

「文学碑」と 澤地久枝さん

安野 洋子

芦屋川が海と合流する地点、うしろに六甲の山並みがそびえる絶景の地に、2007年に亡くなった作家であり思想家であった小田実さんの文学碑「人間みなチョボチョボや」が建てられた。人間は誰もが平等で対等であると言う小田さんの思想の底流にある意識そのままの言葉である。

6月5日の除幕式にノンフィクション作家の澤地久枝さんが来られた。小田さんと澤地さんは作家、学者9人で作られた9条の会のお仲間、古い付き合いから生前の小田さんを語る講演会があった。

小田さんは、1995年の阪神大震災に遭遇したことから市民救済のための「被災者生活再建支援」を国会に働きかけ、法律が1998年に出来る土台を創りあげた人だ。講演は、小田さんがその運動をしながら一方文学作品を書き上げるそのバイタリティーに深く感心したと言う事、創作だけでなく鋭く世の動きをとらえ評論と明日への展

望を模索していた事、多感で繊細な感性を持っていた小田さんは、この戦争で沢山の無駄な死者を出してしまっ



小田実さんの文学碑

た経験から、徴兵制の様な制度のない憲法9条を持っている事をもっと誇ってもいいと言っていたことなど。今それが危機にきているのではと強く訴えた内容であった。

7月10日、参議院選挙投票日をむかえる。

安倍政権は、2013年に特別秘密保護法を成立させ、2014年には防衛装備移転三原則を成立させ、2015年集団的自衛行使容認の安全保障関連法を成立させた。

全て選挙の公約は経済優先、アベノミクスばかり強調。裏では着々と再び戦争の出来る国にしようとしているのである。7月10日の選挙でその道を止めないと憲法改悪がなされるのである。だからそれを絶対阻止するために、私達は頑張りたい。

視察 報告

愛知・岐阜の ゴミ処理施設へ

杉谷 伸夫

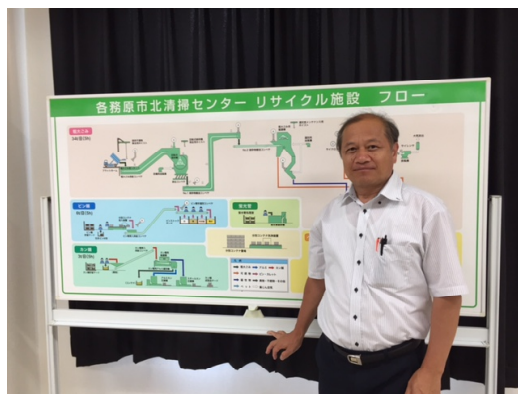
6月30日～7月1日、乙訓環境衛生組合議会の一員として、愛知県半田市と岐阜県各務原市のゴミ処理施設を訪問、視察しました。

ゴミ袋に処理費用を印刷（半田市）

半田市では、市の指定ゴミ袋には「1袋のごみを処理するのに150円（大サイズの場合）がかかります」と印刷しています。ゴミ処理に多額の費用がかかることを市民に知ってもらうためです。

連続溶融炉で埋立量減量（各務原市）

各務原市は、高温の連続溶融炉により焼却残渣（スラグ）を公共工事の埋め戻し材に使用して、埋立処分量を大幅に減らしていました。埋立処分費用の削減をめざすものです（しかしスラグの再利



用には、私は不安があります）。

私たちが何気なく出しているごみを最終処分するま

では、多額の費用と環境汚染のリスクがあることを再認識しました。

可燃ボンベ？が「ボン！」と爆発

半田市の施設を訪問中、資源ゴミのリサイクル工程で「ボン！」と大きな爆発音がありました。可燃ボンベが混じっていて、爆発したのでしょうか。

各務原市でも数年前、混入していたプロパンガスボンベが爆発して、施設が2ヶ月間止まる大事故があったそうです。可燃ボンベをそのまま出すと大事故の危険があることを肌身で感じました。